

令和元年 第3回定例道議会報告

北海道議会議員 北口雄幸

- 【所属会派】** 民主・道民連合議員会
- 【議会役員】** 議会選出監査委員
- 【所属委員会】** 環境生活委員会、北方領土対策特別委員会
- 【党活動】** 立憲民主党北海道第6区総支部代表代行、同士別ブロック代表
- 【議会活動】** 林活議連事務局長、農政議連副会長、がん対策議員連盟幹事長、
- 【日程】** 令和元年9月10日（火）～10月4日（金）
- 【代表一般質問】** 第3回定例道議会は、9月10日（火）に開会、令和元年度一般会計補正予算、「日米貿易協定に関する決議」などを可決し、10月4日（金）に閉会した。

我が会派の代表質問には、市橋修治議員（後志地域）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、医療・福祉政策、経済・雇用対策、幌延深地層研究計画、一次産業振興、教育課題などについて質疑した。一般質問には、武田浩光議員（札幌市西区）、松本将門議員（旭川市）、壬生勝則議員（釧路市）、中川浩利議員（岩見沢市）、広田まゆみ議員（札幌市白石区）、須田靖子議員（札幌市手稲区）の6名が登壇し、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

- 【主な審議経過】** 知事が提案した補正予算案は、一般会計に100億1,500万円、特別会計に3億3,000万円を追加し、合計103億5,000万円となった。補正予算案は、来年3月からの新千歳空港発着枠拡大関連で、合同企業説明会の開催やベトナム路線の誘致活動など緊急対策として1,050万円、胆振東部地震の被災三町が行う営農用水施設改修事業に11億4,600万円、来年4月に開校する「道立北の森づくり専門学院」の設備整備で3億5,500万円、知的障がい者養護学校校舎の狭隘化の解消を図るため、札幌や美唄、北見の特別支援学校の施設整備に6,100万円などを計上した。

代表質問では知事に対し、国との関係を質した。国の職員3名を道幹部職員に発令することは、まさに国追従型道政になるとの危惧を示したが、知事答弁からは、自立に向けた強い意思を感じることができなかった。高橋道政の事業再評価や次期北海道創生総合戦略について質したが、いずれの答弁も総花的な課題認識であり、新たな政治姿勢や考え方は見えず、財政運営も従来の取り組みを踏襲するだけのものとなった。第2回定例会の政策補正予算で提案された重点政策「ほっかいどう応援団会議」については、再三にわたり目的などを質したが、道の主体性が発揮されておらず、政策的目標や同会議の役割が明らかになっていない。

幼児教育・保育の無償化については、無償化の対象でありながら、手続上、無償化としない事案への対処を質した。手続きの説明会の開催や当該施設に対して速やかな届出の周知を行ったとの答弁。児童虐待根絶について、経験値や専門性を備えた職員の継続した配置や確保対策を質した。知事からは、業務経験に応じた階層別研修の実施によって職員を育成していくとの考えが示された。

日本原研機構からの、三者協定に基づき、研究期間を20年程度とした当初計画の変更に関する事前協議の申し入れが道と幌延町に行われた問題で、20年程度と決めた当時の議論と経過の検証が必要と求めたのに対し、知事は、三者協定の遵守を前提に申し入れ内容を精査するとの答弁にとどまった。

日米貿易交渉については、2定に引き続き、影響額を試算し、適時的確な対策を講ずるよう求めたが、国に対して丁寧な情報提供を求めるといった、これまでの答弁を繰り返した。

I R誘致については、判断基準が未だに明らかにされていない。また道は、I R誘致に偏向した資料を、我が会派が公平なものとするよう内容の修正を求めたことを拒否して、道のホームページでの公開に踏み切った。観光振興に係る新たな財源確保（法定外目的税）については、導入環境が厳しくなった現状を打破する気概が全く感じられない。

学校現場における性的マイノリティへの対応については、ルール化を求めたが、差別や偏見のない現場の確立に努めるという答弁にとどまり、人権問題に対する認識が極めて希薄であることが改めて浮き彫りとなった。

選挙演説中のヤジに対する道警の対応については、中立性への疑念や不当干渉との批判が出たが、道警本部長からは、職務執行の中立性に疑念が抱かれたことを真摯に受け止めるとの答弁が示された。

いずれの課題においても知事からは、2定議会同様、全てのしがらみを捨て、大胆な道政執行の展開に向けた考え方が示されることはなかった。

【令和元年度第3回定例会補正予算】

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	2,860,949,515	1,139,330,245	4,000,279,760
今回補正額	10,014,746	335,855	10,350,601
合計	2,870,964,261	1,139,666,100	4,010,630,361

【採択された決議・意見書】（◎は政審発議、○は委員会発議）

◎日米貿易協定に関する決議

△国会における憲法論議についての意見書（自民党発議、民主・共産会派は反対）

○診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

○北方領土問題の解決促進等に関する意見書

○タクシー運賃の自動認可運賃及び公道幅運賃の早期改定認可を求める意見書

○地域医療構想に関する意見書

○「北海道における持続的な鉄道網の確立」への対応を求める意見書

※わが会派としては、自民党が単独で提出した「国会における憲法論議についての意見書」に対して、
沖田清志議員（苫小牧市）が質疑、笹田浩議員（渡島地域）が反対討論を行ったが自民党及び公明党会派の賛成（北海道結志会は退席）により可決された。

【当面する課題と対応】

(1) 決算特別委員会の設置について

9月25日に決算特別委員会が設置され、書面審査会（10月8日～31日）、企業会計審査会（11月8日）、各部審査（11月11日～13日）、総括質疑（11月14日）の日程が確認された。我が会派からは、第1分科会－菅原和忠議員（委員長／札幌市厚別区）、松山丈史議員（理事／札幌市豊平区）、沖田清志議員（委員／苫小牧市）、池端英昭議員（委員・本委員会副委員長／石狩地域）、第2分科会－藤川雅司議員（副委員長／札幌市中央区）、畠山みのり議員（理事／札幌市南区）、笹田浩議員（委員／渡島地域）の7名が臨む。

(2) 日米貿易交渉について

日本時間の9月26日、安倍総理とトランプ大統領は、日米貿易交渉が最終合意に達したことを確認し、共同声明に署名した。最終合意内容はTPPの水準を超えない範囲とされつつも、日本側は7,800億円相当の農産物市場を開放するとも想定されており、道内農業への影響は必至だ。農業分野などを含め日本側が一方的に譲歩した感は否めず、加えて、今後の交渉日程についても不透明であり、安倍総理が言

うような「ウィンウィンの合意」とは、現時点では全く評価できない。こうした状況を受け、知事は直ちに関係省庁や大臣に対し緊急要請を行ったが、その内容は「地域の関係者に対し丁寧に説明を行うこと」「再生産を可能とする万全な対策を講ずること」など、従来の内容を繰り返すだけで、影響への危機感や切迫感は全くない。

政府は、10月4日から召集された臨時国会で、協定の国会承認を求める議案を提出し、早期の承認・発効を目指すとしているが、承認・発効ありきではなく、その前提として、わが国経済・農畜産業への定量的な影響試算の公表と、交渉過程における情報開示と合意内容の検証が不可欠だ。我が会派も、「正確な影響額を再試算した上で、国際貿易協定の影響を的確に捉え、具体的な対策を国に求めるべき」と再三にわたり道に求めてきた。引き続き、道内の農業者が安心して生業を継続できる措置を速やかに講ずるよう、関係団体とも連携し道や国に求めていく。

(3) 「国会における憲法論議についての意見書」への対応について

自民党会派が単独で提出した、憲法改正に向けて国会議論を促す意見書が、反対する私たちの声を無視し、強行可決された。我が会派としては、沖田清志議員（苫小牧市）が質疑を行い、①意見案には地方公共団体の公益性がない、②早急に憲法改正論議を進める正当性がない、③どの部分を改正論議にしようとするのか具体性がない、などを指摘し、笹田浩議員（渡島地域）は、「憲法を改正することがあるとすれば、国民がその必要性を感じ、議論し提案すると言う、下からの民主主義のプロセスを踏まえて進めることが重要」という反対討論を行った。

【広報等】

- * *道政報告「ゆうこう便り」の発行 2019年10月（秋号）65号
- * ホームページの開設 2007年7月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>
- * FaceBookでも情報発信中 <https://www.facebook.com/profile.php?id=100005834470895>

「北口ゆうこう」奮闘日記 →

